

株主各位

## 第72回定時株主総会招集ご通知

### インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日～2021年3月31日)

白銅株式会社

第72回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表並びに計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [www.hakudo.co.jp](http://www.hakudo.co.jp)）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司  
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.  
株式会社AQR

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo(Thailand)Co., Ltd.	12月31日 * 2

\* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

\* 2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

###### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

###### ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品及び製品 総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

当社及び株式会社AQRは定率法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

① 連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品	5,934,987千円
--------	-------------

② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基礎に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は6,410,348千円であり、上記方法に基づく簿価切下額475,361千円を控除した5,934,987千円（総資産の17.9%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額529,175千円と当連結会計年度末の簿価切下額475,361千円の差額△53,814千円を、たな卸資産評価損（△は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向及び非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(確定給付企業年金制度の終了について)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しておりましたが、2021年3月31日より、確定給付企業年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において、退職給付費用196,732千円を特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の状況や収束時期等を正確に予測することは困難ではありますが、現時点において事業への重大な影響は与えないと判断しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,259,585千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,343千株	一千株	一千株	11,343千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年5月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 657,833千円
- ・1株当たり配当額 58円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 657,831千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 58円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

###### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,924,026	5,924,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,847,040	10,847,040	—
(3) 電子記録債権	2,003,717	2,003,717	—
(4) 投資有価証券	292,543	292,543	—
資産計	19,067,328	19,067,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,797,401	5,797,401	—
(2) 電子記録債務	7,335,415	7,335,415	—
(3) 未払法人税等	469,473	469,473	—
負債計	13,602,290	13,602,290	—
デリバティブ取引 (*)	(662)	(662)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で負債となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結注記表の「1. (3) 会計方針に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ.有価証券」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1)	615,139
長期預り保証金 (※2)	16,150

(※1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(※2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,575円56銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 113円01銭   |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| ① 子会社株式                       | 移動平均法に基づく原価法  |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの                       | 移動平均法に基づく原価法  |
| ③ デリバティブの評価基準及び評価方法<br>デリバティブ | 時価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- |            |         |
|------------|---------|
| ・ 商品及び製品   | 総平均法    |
| ・ 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。<br>ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。         |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

#### (4) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。  |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。   |

#### (5) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(8) 会計上の見積りに関する注記

① 計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品	5,266,312千円
--------	-------------

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は5,717,639千円であり、簿価切下額451,327千円を控除した5,266,312千円(総資産の16.3%)を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額502,079千円と当事業年度末の簿価切下額451,327千円の差額△50,752千円を、たな卸資産評価損(△は戻入益)として損益計算書の売上原価に計上しております。

(追加情報)

(確定給付企業年金制度の終了について)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しておりましたが、2021年3月31日より、確定給付企業年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度終了の処理を行っております。

これにより、当事業年度において、退職給付費用196,732千円を特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので個別注記を省略しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,869,349千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権

売掛金	150,289千円
-----	-----------

電子記録債権	97,700千円
--------	----------

その他	100,000千円
-----	-----------

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	651,695千円
受取利息	1,050千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数	
普通株式	1,377株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税否認	27,246千円
減価償却超過額	78,388
賞与引当金	110,933
端材商品評価減	122,657
関係会社出資金評価損	207,834
その他	141,013

繰延税金資産小計 688,073千円

評価性引当額 △247,932

繰延税金資産合計 440,140千円

繰延税金負債

    固定資産圧縮積立金 △16,876

    その他有価証券評価差額金 △54,204

繰延税金負債合計 △71,081千円

繰延税金資産の純額 369,059千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	上海白銅精密 材料有限公司	16,490 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	100.0	0名	当社より 商品及び 原材料仕 入	非鉄金属販売 (注 1)	230,983	売 掛 金	21,473
子会社	Hakudo (Thailand) Co., Ltd.	60,000 千THB	非 鉄 金 属 加 工 販 売	99.9	0名	当社より 商品及び 原材料仕 入	非鉄金属販売 (注 1)	225,287	売 掛 金	99,538
子会社	株式会社AQR	35,000 千円	非 鉄 金 属 加 工 販 売	100.0	1名	当社より 商品及び 原材料仕 入	非鉄金属販売 (注 1)	195,424	売 掛 金	29,276
							資 金 の 貸 付 利息の受取 (注 2)	△ 100,000 1,050	電子記録債権 その他流動資 産	97,700 100,000

(注1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,556円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 108円12銭   |